

平成 30 年 3 月 26 日「地域福祉推進会議」議事要録	
開催日時	平成 30 年 3 月 26 日（月）午後時 2 時 00 分から午後 3 時 30 分まで
開催場所	奈良市役所北棟 6 階第 22 会議室
議題	地域福祉推進会議
出席者	委員 大東委員、峠委員、小川委員、竹田委員、栄委員、原田委員、安井委員、木村委員、田中委員、高原委員、小西委員、吉岡委員、山下委員、向野委員、谷掛委員 【委員 16 名中、14 名出席】
	事務局 【総合政策部】 染谷総合政策部長 【市民活動部】 矢倉協働推進課長 【子ども未来部】 川尻子ども未来部参事 【福祉部】 堀川福祉部長、長嶋福祉部次長、米浪福祉部参事、東地域福祉課長補佐、加藤障がい福祉課長、長田くらしと仕事支援室長、濱田長寿福祉課主幹、早瀬福祉政策課長、福祉政策課職員 5 名
開催形態	公開（傍聴 1 人）
担当課	福祉部福祉政策課
議事の内容	
1 第 3 次奈良市地域福祉計画について （平成 30 年度における事業の説明について）	
2 その他	
〔質疑・意見の要旨〕	
山下委員長	市民が地域のことをひとつごとではなく、我が事として共有できるよう理解を促進し啓発するのがこの委員会の役割である。今回、生活支援コーディネーター（住民や地域組織と関わりながら役割を発揮する専門性のある職員）が地域に入る意味は大きい。市民生活を支援していくことが求められる段階に入ってきている。
小西委員	高齢の方や障害をお持ちの方が地域に住むという事は、簡単なことではない。様々なサービスを提供されるものの、金銭的負担を考えない現実味のない計画が出てきている。本当に生活できるような仕組みを考えていく必要がある。一人で暮らしている障害をお持ちの方に対して、地域でどう支えていくか不明瞭である。
山下委員長	情報の貧困差をなくすということが地域福祉では大事である。情報とは人間関係であり、顔と顔を合わせる情報のやり取りが目標となる。日常的な対話がある地域が安心の基本だと思う。

原田委員	情報は入ってくるが、民生委員であっても情報の出どころを聞かれたり個人情報等々で中々踏み込めない。その中でどのように活動するかが難しい。
山下委員長	第4次計画の時には、本当に追い込まれている人を放置しないという意味で、個人情報の取り扱いについてどうするか提案していかないといけないと思っている。
峠委員	国は地域で一体という事を提唱しているが、隣の事を構うこと又は構われることに否定的な時代に入った。教育のなかでもう少し働きかける必要があるのではないか。
山下委員長	滋賀県の事例で、年間行事で稲作している小学校がある。地域の方が先生となり、学校では教わらないことを教えてもらえる。子どもの教育は行政のアプローチと民間・住民のアプローチの仕方がある。目標を定めつつ、互いの異なるアプローチを意識しながら、目指す先を考えていく必要がある。
安井委員	経済的虐待により高齢福祉事業サービスを受けられない状況は多々ある。またご家族と切り離されたら生活が成り立たず困るという問題も起きる。虐待する者から離して、サービスを受けられるよう考えていく必要がある。
小西委員	今の後見制度は非常に不安定で、使い勝手が悪い。人権を守るためには、その方のお金、制度、権利を守ることが必要である。生活支援コーディネーターと権利擁護センターの2つが新規事業で出てきたということは、非常に評価する。生活支援コーディネーターが新しい地域へ調整と支援を始めていき、それでも無理であれば、権利擁護センターがバックアップするというような仕組みを奈良市が作ったという考え方であれば、この新規事業は連動していると思う。
山下委員長	人間関係というのは、暮らしを支えあうという関係だと思う。お互い挨拶ができる地域で、そこから見守りが出来て生活支援があり、バックアップしていくのは日常生活支援事業や権利擁護事業である。さらにそれを支えるのは権利擁護センターである。 重層的な関係がうまくいかないとそれぞれを一つ一つ取り上げても、生活や権利を守れないだろう。生活と自立的に再建していこうという主体性が育たない限り、生活保護は際限なく増えていく。そのため地域の人間関係をしっかりしたものにしていくことに基礎を置いて考えていかないといけない。ただそこに権利保障があって、実現できるかどうかの境目がこの会議でも議論になっていくと思う。この会から市民に向けて、場合によっては、課題提案していくことも必要である。

谷掛委員	この運営会議は市民から公募した方にも出来るだけ参加していただくという形はとっていただきたい。
吉岡副委員長	<p>地域と行政のつなぎ役である生活支援コーディネーターは包括支援センターとどのように役割分担していくかがポイントとなってくるのではないかと。</p> <p>また、地域の人間関係が大切であり、地域でできることは地域でやっていく。その仕掛けをつくり福祉の担い手を能力に応じて増やしていくことが大切である。地域も縦割りなので、我々は地域の一本化したプラットフォームを作ろうとしている。地域で起こっていることは、行政も各課横断的に対応するとともに、役所と地域の役割分担の中で、地域の中での動きやすいボランティアの確保にも限界があるので、行政はその点を踏まえて対応して頂きたい。</p>